

入札公告

次の通り一般競争入札に付します。

平成31年1月11日

独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部
分任契約担当役

本部長 戸田直隆

1 調達内容

- (1) 業務名 平成30年度北海道本部業務PRに係る北海道新聞企画広告掲載業務
- (2) 調達業務の特質等 入札説明書及び仕様書等による。
- (3) 業務概要 北海道新聞「中小企業大学校旭川校研修事業 紙面企画」への広告作成及び広告掲載
- (4) 契約期間 契約締結日から平成31年3月22日まで
- (5) 入札方法 入札金額は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札をする者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領（以下「要領」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
要領については、当機構ホームページ <http://www.smrj.go.jp/doc/org/1305-keiyakujimu2.pdf> を参照のこと。
- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規定22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
規程については当機構ホームページ http://www.smrj.go.jp/doc/org/response_regulations.pdf を参照のこと。
- (3) 平成29・30・31年度 中小企業基盤整備機構競争参加資格審査（物品製造等）において「役務の提供等（3301 広告・宣伝）」の業種区分並びに分類に登録された者であること。資格の等級は問わない。
なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、その資格をもってこの競争に参加できるものとする。
- (4) 平成31年1月11日現在において、官公庁からの指名停止措置を受けていない者であること。
- (5) 現在、機構の専門家として業務委託契約を締結している者又は専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
- (6) 入札説明書等の交付を受けた者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者にあつては、平成31年1月24日（木）17時00分までに関係資料を添えて、当機構北海道本部企画調整課へ事前に照会のうえ申請すること。

※詳細は 5 その他（6）を参照のこと。

3 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒060-0002 札幌市中央区北2条西1丁目1番地7 ORE札幌ビル6F

独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部 企画調整課（電話011-210-7470）

4 入札に係るスケジュール等

(1) 入札説明書等の交付

公告日より平成31年1月25日（金）17時00分まで（土、日、祝日を除く）、上記3の交付場所にて交付する。

交付時間は、平日（月～金曜日）10時00分より17時00分（12時00分～13時00分までの時間を除く）とする。

当日、説明書等を受取りにこられた方は、お名刺（連絡用の）をご提出下さい。

交付を受けていただけないと、この入札に参加することができません。

なお、入札心得については、当機構ホームページ http://www.smrj.go.jp/doc/org/1556_kokoroe_01-2008731.pdf に掲載しているので確認のこと。

(2) 質問書の提出期限及び提出方法

平成31年1月28日（月）17時00分まで

提出場所 独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部 企画調整課

提出方法 FAX送信（FAX011-210-7480）

(3) 質問回答の期限及び方法

平成31年1月29日（火）17時00分まで

回答すべき質問があった場合に限り、回答をFAX送信する。

(4) 入札・開札の日時及び場所

平成31年1月31日（木）14時00分

独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部 会議室

（札幌市中央区北2条西1丁目1-7 ORE札幌ビル6F）

※なお、本調達に係る仕様説明会は開催しない。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者及び申請書等に虚偽の記載の者ならびにその入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 新たに「中小企業基盤整備機構平成29・30・31年度競争参加資格審査」を得ようとする者にあつては、下記の申請場所に必要書類を添えて申請すること。

※全省庁統一資格をもってこの入札に参加し落札者となった場合は、改めて機構の競争参加資格に申請し、登録を受けるものとする。

① 申請場所

〒060-0002 札幌市中央区北2条西1丁目1番地7 ORE札幌ビル6F
独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部 企画調整課
電話 011-210-7470

② 受付時間

⑦に定める受領期限までの、平日10時00分より17時00分まで（12時00分から13時00分までの時間を除く）とする。

③ 申請書類

- イ 中小企業基盤整備機構平成29・30・31年度競争参加資格審査申請書（物品製造等）
- ロ 財務諸表類（直前1年間の事業年度分）※発行後3か月以内のもの
- ハ 登記簿謄本（法人の場合）又は身元証明書（個人の場合）※発行後3か月以内のもの
- ニ 納税証明書（税務官署が発行する証明書）
- ホ 営業経歴書
- ヘ 参加資格認定通知書の返信用封筒1通（長3封筒、82円切手貼付）
- ト 各種証明書の写し（詳細については同資格審査提出要領を参考のこと）

※詳細については、当機構ホームページ「入札・契約情報／競争参加資格審査提出要領及び資格申請書（物品製造等）」

<http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html> を参照のこと。

※なお、現在有効な全省庁統一資格（平成28・29・30年度）を有する方は、その提出した統一資格申請書（写し）及び資格審査結果通知書（写し）を提出することにより上記申請書類（ロ、ハ、ニ、ホ）を省略することができる。

④ 書類の作成に用いる言語

申請書類（以下、「書類」という。）は、日本語で作成すること。

なお、書類において外国語で記載のものには日本語の訳文を付記又は添付すること。

⑤ 書類の作成及び提出方法

イ 書類は、申請場所へ持参すること。ただし、郵送も可とする。

ロ 書類は、A4判フラットファイル（青色）に必ず綴じること。

なお、ファイルの表紙及び背表紙に会社名等を記載すること。

ハ 書類は、中小企業基盤整備機構平成29・30・31年度競争参加資格審査提出要領に基づき作成すること。

⑥ 書類の入手方法

必要書類等については当機構ホームページ「入札・契約情報／競争参加資格審査提出要領及び申請書様式（物品製造等）」

<http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html> の頁により入手すること。

⑦ 受領期限

平成31年1月24日（水）17時00分（必着）

(7) 詳細は入札説明書による。